

平成22年10月期 第1四半期決算短信

平成22年3月17日

上場取引所 東

上場会社名 スリープログループ株式会社
 コード番号 2375 URL <http://www.threepro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長
 四半期報告書提出予定日 平成22年3月17日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 高野 研
 (氏名) 佐々木 隆宏

TEL 03-6832-3260

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第1四半期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第1四半期	2,498	△8.2	13	89.5	17	86.2	0	△97.1
21年10月期第1四半期	2,722	18.2	7	△84.2	9	△79.6	29	31.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第1四半期	50.71	0.00
21年10月期第1四半期	1,563.77	0.00

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年10月期第1四半期	4,352		992		22.8	58,192.23		
21年10月期	4,009		986		24.6	57,842.17		

(参考) 自己資本 22年10月期第1四半期 992百万円 21年10月期 986百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22年10月期	0.00				
22年10月期(予想)		0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,700	5.0	17	△26.1	23	△36.1	9	—	527.23
通期	10,500	4.7	30	—	42	20.0	17	—	996.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 7ページ【定性的情報・財務諸表等】「4その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 7ページ及び8ページ【定性的情報・財務諸表等】「4その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|---------|--------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年10月期第1四半期 | 19,174株 | 21年10月期 | 19,174株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年10月期第1四半期 | 2,120株 | 21年10月期 | 2,120株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年10月期第1四半期 | 17,054株 | 21年10月期第1四半期 | 19,172株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「3 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機の影響により景気減速局面にありました。世界的財政出動など政府主導の景気対策により一度は底を打ち景況感に改善がみられるも、依然として低調です。また、日本国内の個人消費動向は前年比1.7%増(注1)と最低の水準から改善が見られますが、依然として足元の弱い経済状況です。

雇用環境においても急激な景気悪化が、深刻な影響をもたらしています。完全失業率は4.9%(注2)と依然として過去最高の水準で推移しております。また、非正規労働者の雇用環境は各種メディアでも報道され問題視されている状況ながらこの1年間に大きな改善は見られず、社会的不安はより顕著となり、改善までには暫く時間がかかると懸念されます。

政府は緊急雇用対策として、失業者向けの支援と共に中小企業に対しても雇用維持・促進を目的とした補助金の給付を行っております。さらに内需主導の経済成長を目指す観点から、未来の成長分野として期待される介護・農林等の分野やNPO・社会性の強い企業が参加した大規模な地域に対する雇用創出へ向けた方針が発表されております(注3)。

このような環境のもと当第1四半期連結会計期間の当社グループの業績については、受注環境において取引先企業における業務効率化とコスト削減の必要性、アウトソーシングに対する費用対効果の見直しが進みました。また、取引先企業の売上高や収益性向上に直接貢献する、もしくは比例する成果報酬型サービスへのニーズが高まり、多様なサービスを提供する当社のアウトソーシングサービスへ新規の引き合いの増加が見られました。

加えて、キャリアアップ・雇用の長期安定化を目的とした資格教育ビジネスなどの需要が、当社の登録スタッフはもちろん市場ニーズにおいても増大しております。その様な教育支援事業に対する施策として、日本最大規模のパソコン教室を運営する株式会社アビバとの提携を推進するなど新たな需要への積極策を打ち出しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は24億98百万円（前年同四半期比8.2%減）となりました。

利益面については、売上総利益率が前年度の22.6%から23.6%と収益性の回復がみられ、かつ、人件費をはじめとして販売費および一般管理費の見直しを引き続き行い、営業利益の確保に努めました。その結果、当第1四半期連結会計期間の営業利益は13百万円（前年同四半期比89.5%増）、経常利益は17百万円（前年同四半期比86.2%増）、税引前四半期純利益は17百万円となり、四半期純利益は0百万円（前年同四半期比97.1%減）となりました。

■ 連結業績

単位：百万円

	平成21年10月期 第1四半期連結会計期間	平成22年10月期 第1四半期連結会計期間	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高	2,722	2,498	△8.2%
営業利益	7	13	89.5%
経常利益	9	17	86.2%
四半期純利益	29	0	△97.1%

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

以下、当社グループの当第1四半期連結会計期間の経営成績について、サービス区分別に概況を説明いたします。

(2) サービス区分別業績概況

＜営業・販売支援サービス＞

営業・販売支援サービスにおきましては、関西・東北地域における新規展開により、通信キャリア商材を主とした成果報酬型サービスでの売上が前年より大きく増加しました。また、携帯電話の第3世代移行に伴う調査業務や個人向けフェムトセル（小型の携帯電話基地局）導入サービスなど新しい商材・業務が見込まれております。一方、家電量販店におけるPC・デジタルカメラなどデジタル機器・IT製品のキャンペーンの受注は低調でしたが、サービス全体として売上高は堅調に推移いたしました。

以上により、営業・販売支援サービスの当第1四半期連結会計期間における売上高は、9億5百万円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

＜導入・設置・交換支援サービス＞

導入・設置・交換支援サービスにおきましては、景気減速が続く中、企業各社における設備投資への慎重な判断からシステムの展開実施時期の遅延や計画見直しが依然として見られました。一方、業務提携先である通信建設業界の大手各社において携帯電話基地局工事受注など案件が拡大傾向にあり、個人向け訪問サポートの案件数も上昇に転じ始めております。

以上により、導入・設置・交換支援サービスの当第1四半期連結会計期間における売上高は、6億40百万円（前年同四半期比15.7%減）となりました。

＜運用支援サービス＞

運用支援サービスにおきましては、景気悪化に伴う人員縮小など売上高に影響が及ぶ結果となりました。在庫調整が進み一部メーカーに緩やかな改善はみられるものの全体としては依然低調で、技術者の特定派遣事業での売上高は減少となりました。コールセンターサービスにおいても取引先企業の内製化や業務縮小などが予想以上に進み、売上高は減少となりました。一方で、売上高・収益性向上に貢献するアウトソーシングへのニーズの高まりから、営業受注促進のアポイント獲得やアンケート集計などの電話発信業務が拡大しました。さらにコールセンターにおける一般消費者の有料サービス化のトレンドに対して新規サービスを開発するなど着実に営業強化策の成果を示しつつあります。

以上により、運用支援サービスの当第1四半期連結会計期間における売上高は、8億69百万円（前年同四半期比20.8%減）となりました。

＜学習支援サービス＞

学習支援サービスにおきましては、学習支援サービスの更なる拡大と特化を行うことを目的として、事業モデルの再編を行っております。そのため教室事業「ホームコンジゅく」において体制の再構築が進み、教室数・生徒数の下げ止まりが見られ売上高は堅調に推移いたしました。

また、平成21年12月より日本最大規模のパソコン教室を運営する株式会社アビバとの資格取得講座の全国展開を共同で実施しております。今後はさらに両社の関係を強化し、平成22年3月末を目処にアビバ社の全株式を取得する予定です。当社グループによる高付加価値人材サービスと、アビバ社のキャリアアップを支援する教育コンテンツの開発力・提供力との融合を行っていきます。

以上により、学習支援サービスの当第1四半期連結会計期間における売上高は、82百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

概要につきましては、次頁、業績ハイライトをご参照ください。

(注1) 平成22年2月 総務省統計局発表 家計調査より抜粋

(注2) 平成22年3月 総務省統計局発表 労働力調査より抜粋

(注3) 首相官邸 緊急雇用対策本部発表 緊急雇用対策概要より抜粋

業績ハイライト

単位：百万円

	平成21年10月期 第1四半期累計	平成22年10月期 第1四半期累計	対前年同四半期増減率 (%)
営業・販売支援サービス			
売上高	783	905	15.6
売上総利益	156	177	13.4
導入・設置・交換支援サービス			
売上高	760	640	△15.7
売上総利益	190	196	3.2
運用支援サービス			
売上高	1,098	869	△20.8
売上総利益	216	167	△22.5
学習支援サービス			
売上高	79	82	2.8
売上総利益	52	49	△6.1
合計			
売上高	2,722	2,498	△8.2
売上総利益	615	590	△4.0
販売費及び一般管理費	607	576	△5.2
営業利益又は 営業損失(△)	7	13	85.7
経常利益	9	17	86.2
当四半期純利益又は 当四半期純損失(△)	29	0	△97.1

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億42百万円増加(8.5%増)し、43億52百万円になりました。これは主に企業結合による連結範囲の変更によるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べて3億36百万円増加(11.1%増)し、33億59百万円になりました。これは主に未払金の増加によるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて5百万円増加(0.6%増)し、9億92百万円になりました。これは主に当四半期純利益と有価証券評価差額金の増加によるものであります。この結果自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、22.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2億98百万円増加し、11億73百万円になりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は、3億1百万円(前第1四半期連結会計期間に比べて2億82百万円の増加)となりました。これは、主に未払金の増加によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、0百万円（前第1四半期連結会計期間に比べて1億円の減少）となりました。これは主に短期貸付金の回収によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2百万円（前第1四半期連結会計期間は1億37百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては現在精査中であり、平成22年3月1日付の「株式会社アビバの株式譲渡に向けた基本合意締結に関するお知らせ」による影響額は、判明次第速やかにお知らせいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動は、ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年11月1日至平成22年1月31日)

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間における連結範囲の異動は、減少1社、増加2社であり、内容は以下のとおりであります。

(合併による減少)

スリープロメリト株式会社(当社の連結子会社)は、平成21年11月1日にスリープロ株式会社(同連結子会社)を存続会社として吸収合併いたしました。

(株式取得による増加)

当社は平成21年12月4日に株式会社日本アシストの全株式を取得し、同日より連結の範囲に含めております。また、平成21年12月30日にアシスタンストラベルジャパン株式会社の全株式を取得し、平成22年1月1日より連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

14社

2. 会計処理基準に関する事項の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

請負工事及び受注制作のソフトウェア(以下、請負工事等という。)に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準(検収基準)を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した請負工事等から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合で且つ重要性が認められるものについては工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、

その他の請負工事等については工事完成基準（検収基準）を適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

3. 表示方法の変更

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年11月1日至平成22年1月31日）

（四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「賞与引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「賞与引当金戻入額」は1,131千円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,189,145	890,982
受取手形及び売掛金	1,271,278	1,228,152
有価証券	95,000	95,000
商品及び製品	15,144	14,631
仕掛品	9,591	3,332
未成工事支出金	287,828	220,233
原材料及び貯蔵品	1,031	752
その他	360,630	449,509
貸倒引当金	△26,444	△21,078
流動資産合計	3,203,206	2,881,515
固定資産		
有形固定資産	145,219	151,542
無形固定資産		
のれん	280,273	234,979
その他	64,122	46,496
無形固定資産合計	344,395	281,476
投資その他の資産		
投資その他の資産	775,152	810,942
貸倒引当金	△115,689	△115,949
投資その他の資産合計	659,462	694,993
固定資産合計	1,149,077	1,128,012
資産合計	4,352,283	4,009,528
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,574	83,448
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	533,099	489,747
未払金	906,393	661,218
未払法人税等	20,371	25,937
賞与引当金	25,679	22,009
その他	256,726	247,637
流動負債合計	2,500,845	2,179,999
固定負債		
長期借入金	743,927	750,966
退職給付引当金	6,660	6,235
その他	108,440	85,885
固定負債合計	859,027	843,088
負債合計	3,359,872	3,023,087

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,602	1,002,602
資本剰余金	104,032	515,207
利益剰余金	66,215	△345,823
自己株式	△163,537	△163,537
株主資本合計	1,009,312	1,008,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,901	△22,007
評価・換算差額等合計	△16,901	△22,007
純資産合計	992,410	986,440
負債純資産合計	4,352,283	4,009,528

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	2,722,033	2,498,082
売上原価	2,106,973	1,907,928
売上総利益	615,060	590,153
販売費及び一般管理費	607,696	576,195
営業利益	7,364	13,957
営業外収益		
受取利息	383	6,829
受取配当金	402	565
受取手数料	6,089	3,010
業務受託料	—	10,000
賃貸収入	—	5,010
その他	4,990	3,785
営業外収益合計	11,865	29,201
営業外費用		
支払利息	8,759	9,784
賃借料	—	10,000
賃貸収入原価	—	3,477
その他	1,098	2,447
営業外費用合計	9,857	25,709
経常利益	9,371	17,449
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	6,517
合意解約金	39,403	19,000
事業譲渡益	5,000	—
その他	1,183	—
特別利益合計	45,586	25,517
特別損失		
のれんの減損損失	—	6,358
投資有価証券評価損	212	16,819
その他	—	2,207
特別損失合計	212	25,385
税金等調整前四半期純利益	54,746	17,581
法人税、住民税及び事業税	12,882	19,400
法人税等調整額	11,883	△2,684
法人税等合計	24,765	16,716
四半期純利益	29,980	864

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	54,746	17,581
減価償却費	14,150	15,845
のれん償却額	24,206	13,413
事業譲渡損益(△は益)	△5,000	—
合意解約金(△は益)	△39,403	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,217	5,107
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,977	3,669
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△218	424
受取利息及び受取配当金	△785	△7,394
支払利息	8,759	9,784
投資有価証券評価損益(△は益)	—	16,819
減損損失	—	6,358
売上債権の増減額(△は増加)	122,754	20,279
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,341	△74,647
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,663	25,125
未払金の増減額(△は減少)	△40,767	173,943
その他	△19,147	100,305
小計	98,528	326,614
利息及び配当金の受取額	785	4,544
利息の支払額	△7,546	△9,810
法人税等の支払額	△72,903	△20,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,863	301,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,409	△117
無形固定資産の取得による支出	△7,000	△19,500
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	2,172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△45,378
短期貸付けによる支出	—	△188,946
短期貸付金の回収による収入	—	174,892
長期貸付けによる支出	△1,000	△1,500
長期貸付金の回収による収入	3,775	4,910
敷金及び保証金の差入による支出	△50,010	△16,048
敷金及び保証金の回収による収入	5,287	103,016
事業譲受による支出	△30,000	—
保険積立金の積立による支出	△20,160	—
保険積立金の解約による収入	—	16,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,517	△226

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△65,000
長期借入れによる収入	—	160,000
長期借入金の返済による支出	△43,733	△123,686
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	37,906
リース債務の返済による支出	△4,277	△11,849
自己株式の取得による支出	△11	—
配当金の支払額	△14,472	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,505	△2,642
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	55,851	298,162
現金及び現金同等物の期首残高	1,110,372	874,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,166,224	1,173,079

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）

当連結グループは、主としてIT支援サービス事業を行っており、事業の種類別セグメント情報については、全売上高の合計、全営業利益の合計額に占めるIT支援サービス事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年1月31日）

当連結グループは、主としてIT支援サービス事業を行っており、事業の種類別セグメント情報については、全売上高の合計、全営業利益の合計額に占めるIT支援サービス事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）

海外売上がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年1月31日）

海外売上がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年1月28日に開催の第33期定時株主総会において、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の金額479,682千円のうち、411,174千円を繰越利益剰余金の欠損を補填するため、繰越利益剰余金へ振替えております。